

施策番号	0808		
施策名	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進		
概要	働くことを希望するすべてのひとが就業できるよう、雇用・労働行政を担う国や京都府との連携を図りながら、雇用の維持・確保に努めるとともに、新たな雇用の創出に向けた取組を推進する。		
担当局・部室	産業観光局・商工部	共管局・部室	
上位政策	8 産業・商業		
施策に関係する 主な分野別計画等			

施策の評価

1 客観指標評価

指標名		24年度	25年度	26年度評価					
				前回値	最新値	目標値	達成度	評価	指標の ウエイト
1	有効求人倍率(倍)	a	a	0.84	0.95	0.78	121.8%	a	1.00
2	若年有業者率(%)	a	a	62.5	60.1	64.3	93.5%	b	0.50
3	女性有業者率(%)	a	a	48.5	47.7	48.1	99.2%	b	0.50
4	高齢有業者率(%)	a	a	23.2	22.3	23.7	94.1%	b	0.50
5	京都府の障害者雇用率(%)	b	b	1.80	1.93	1.85	104.3%	a	0.50
6	-	-	-	-	-	-	-	-	
		a	a	客観指標総合評価				a	

2 市民生活実感評価

*この評価は、毎年5月頃に実施している京都市市民生活実感調査のアンケート結果を基にしています。

設問		26年度回答					有効回答 者数	評価
		そう思う	どちらかと言 うとそう思う	どちらとも 言えない	どちらかと言 うとそう思わ ない	そう思わ ない		
1	働くことを希望するひとがいきいきと働ける場を得る機会がある。	10	56	238	134	45	483	d
		2%	12%	49%	28%	9%		
2	-							-
3	-							-
4	-							-
5	-							-
		市民生活実感調査総合評価						d

3 総合評価(客観指標総合評価＋市民生活実感調査総合評価)

B	施策の目的がかなり達成されている					25 年度	B
	重み付け	☒ 客観指標	a	☐ 市民の実感	d		
(重み付けの理由) 当該施策については、若者、女性、高齢者、障害のあるひとを含め、幅広い層の雇用が着実に確保されることが重要であるため、客観指標を重視する。						25 年度	B
(原因分析) 【客観指標】●有効求人倍率については、3年連続a評価と高い評価で安定している。 ●若年、女性及び高齢の有業率(最新値は平成24年就業構造基本調査結果)については、a→b評価となった。前回の調査年(平成19年)以降に発生した金融危機や東日本大震災等による景気低迷の影響が考えられる。 ●京都府の障害者雇用率については、b→a評価と改善した。平成25年4月からの法定雇用率の改定(1.8→2.0%)やオール京都体制での就労支援に関する取組の効果等が考えられる。 【市民の実感】完全失業率の下降など、雇用情勢に改善傾向がみられる中、より安定した雇用に対するニーズが高まっていることから、昨年度に引き続きd評価と低い評価が続いている。						24 年度	B

今後の方向性の検討

<この施策を構成する事務事業>

	事業名	事業費の状況(千円)		26年度事務事業評価結果 における目標達成度評価	担当局
		25年度 決算額	26年度 予算額		
1	京都企業・就業情報データベースシステムの運営	2,768	2,207	かなり良い	産業観光局
2	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	16,665	42,715	かなり良い	産業観光局
3	京都未来を担う人づくり推進事業	4,585	—	良い	産業観光局
4	京都J Pカレッジ事業	4,101	4,101	良い	産業観光局
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					

*予算額には人件費及び施設管理に係る経費を含みます。

<今後の方向性>

- 今後も、引き続き、既卒者や学生等を対象とした実践的なセミナーの実施や雇用のミスマッチ解消に向けた施策を通じて、特に若年求職者の雇用ニーズを満たすよう取り組む。
- いきいきと働ける場を得る機会の増加が課題となっていることから、府市協調による求職者と府内企業とのマッチングを図る合同企業説明会の開催やインターネットを通じた京都企業の魅力発信、在職者の処遇改善などの取組を推進する。
- 景気動向により受ける影響が少なく済むよう、幅広い層の安定した雇用の維持・確保に向けて、国・京都府との連携を図りながら、引き続き、各々の施策の効果的な推進に努める。

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進				
-----	------	---------------------------	--	--	--	--

指標名	有効求人倍率（倍）					
-----	-----------	--	--	--	--	--

担当課	中小企業振興課	連絡先	2 2 2－3 3 2 9		
-----	---------	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

京都市内の公共職業安定所における，求人募集企業の求人数と登録求職者との割合

2 指標の意味

働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会をめざして，求人と求職の労働需給を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：求人数（京都市）／求職者数（京都市）
出典：京都市統計情報

4 数値

	前回数値 24年	最新数値 25年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	0.84	0.95	0.11ポイント増	0.78	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成21年現況値（0.58倍）と目標数値（平成32年1.12倍）から各年の目標数値を等差的に算出	121.8%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		1.12	32年	84.8%	平成13～19年（いざなぎ景気）の期間中，一番高かった数値並み	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：80%以上～100%未満
c：60%以上～80%未満
d：40%以上～60%未満
e：40%未満

6 基準説明

目標の達成については，景気の動向に左右される部分が大きいが，目標値を上回ることも不可能ではないため，100%以上の達成をa評価とし，以下20%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

24	25	26
a	a	a

指標名	若年有業者率（％）					
-----	-----------	--	--	--	--	--

担当課	中小企業振興課	連絡先	2 2 2－3 3 2 9		
-----	---------	-----	---------------	--	--

1 指標の説明

京都市内の15歳以上35歳未満人口に占める若年有業者（15歳以上35歳未満）の割合

2 指標の意味

働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会をめざして，若年者の就業状況を示す指標

3 算出方法・出典等

算出方法：若年有業者（京都市）／若年者人口（京都市）
出典：総務省統計局「就業構造基本調査」

4 数値

	前回数値 19年	最新数値 24年	推移	目標値		
				数値	根拠	達成度
数値	62.5	60.1	2.4ポイント減	64.3	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成14年現況値（59.1％）と目標数値（平成32年68.5％）から各年の目標数値を等差的に算出	93.5%

	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		68.5	32年	87.7%	平成9年と19年調査とを比べた増加率を単年化し，目標年次（平成32年）と基準年次（平成19年）の年数差分を掛け基準値に上乘せ	

5 評価基準

最新数値の目標値に対する達成度が
a：100%以上
b：90%以上～100%未満
c：80%以上～90%未満
d：70%以上～80%未満
e：70%未満

6 基準説明

目標の達成については，景気の動向に左右される部分が大きいが，目標値を上回ることも不可能ではないため，100%以上の達成をa評価とし，以下10%刻みで基準を設定した。

7 評価結果

24	25	26
a	a	b

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進				
指標名	女性有業者率（％）					
担当課	中小企業振興課		連絡先	2 2 2－3 3 2 9		
1 指標の説明						
京都市内の15歳以上女性人口に占める女性有業者の割合						
2 指標の意味						
働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会をめざして、女性の就業状況を示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：女性有業者（京都市）／女性人口（京都市） 出典：総務省統計局「就業構造基本調査」			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	19年	24年		数値	根拠	達成度
数値	48.5	47.7	0.8ポイント減	48.1	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成14年現況値（45.9％）と目標数値（平成32年49.9％）から各年の目標数値を等差的に算出	99.2％
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		49.9	32年	95.6％	平成9年と19年調査とを比べた増加率を単年化し、目標年次（平成32年）と基準年次（平成19年）の年数差分を掛け基準値に上乘せ	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満			目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大いだが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。		24 25 26 a a b	

指標名	高齢有業者率（％）					
担当課	中小企業振興課		連絡先	2 2 2－3 3 2 9		
1 指標の説明						
京都市内の65歳以上人口に占める高齢有業者（65歳以上）の割合						
2 指標の意味						
働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会をめざして、高齢者の就業状況を示す指標			3 算出方法・出典等			
			算出方法：高齢有業者（京都市）／高齢者人口（京都市） 出典：総務省統計局「就業構造基本調査」			
4 数値						
	前回数値	最新数値	推移	目標値		
	19年	24年		数値	根拠	達成度
数値	23.2	22.3	0.9ポイント減	23.7	中長期目標達成のために当年達成すべき数値＝平成14年現況値（22.3％）と目標数値（平成32年24.8％）から各年の目標数値を等差的に算出	94.1％
	全国順位	中長期目標				備考
		数値	目標年次	達成度	根拠	
数値		24.8	32年	89.9％	基準値（平成19年数値）から過去10年で最も高かった高齢有業者率（平成9年数値）を設定	
5 評価基準			6 基準説明		7 評価結果	
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満			目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大いだが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。		24 25 26 a a b	

施策名	0808	雇用の維持・確保と新たな雇用創出に向けた取組の推進					
指標名	京都府の障害者雇用率（％）						
担当課	中小企業振興課		連絡先	2 2 2－3 3 2 9			
1 指標の説明							
障害者雇用促進法に基づく京都府下の障害者雇用率							
2 指標の意味							
働くことを希望するすべてのひとが就業できる社会をめざして、障害者の就業状況を示す指標							
3 算出方法・出典等							
算出方法：被雇用障害者数（京都府）／障害者人口（京都府） 出典：京都労働局調べ							
4 数値							
	前回数値	最新数値	推移	目標値			
	24年	25年		数値	根拠	達成度	
数値	1.80	1.93	0.13ポイント増	1.85	中長期目標達成のために当年度達成すべき数値＝平成21年度現況値（1.77％）と目標数値（平成32年度2.00％）から各年度の目標数値を等差的に算出	104.3%	
	全国順位	中長期目標			備考		
		数値	目標年次	達成度			根拠
数値		2.00	32年	96.5%			京都府の目標と同調。1.8％の法定雇用率を超え、さらに2％の大台への上積みを図る。
5 評価基準							
最新数値の目標値に対する達成度が a：100％以上 b：90％以上～100％未満 c：80％以上～90％未満 d：70％以上～80％未満 e：70％未満			6 基準説明				
			目標の達成については、景気の動向に左右される部分が大きいが、目標値を上回ることも不可能ではないため、100％以上の達成をa評価とし、以下10％刻みで基準を設定した。				
7 評価結果							
24		25		26			
b		b		a			